

H28地域協働研究（地域提案型・後期）

RT-03「岩手県内内水面養殖業者における6次産業化推進に関するフィージビリティーズスタディー」

課題提案者：岩手県内水面水産技術センター

研究代表者：総合政策学部 新田義修

研究チーム員：山本健（総合政策学部）

<要 旨>

本研究では、岩手県内内水面養殖業者における6次産業化推進に関するフィージビリティーズスタディーを行った。主な結果は、まず、センサスの結果から他県と比較して1経営体平均養殖池数が、多く、1経営体平均養殖面積は、秋田、青森と同等で小さいことが明らかになった。この傾向は、調査の結果から「分散零細錯圃」（分散された、零細で入り組んだ圃場）であることが示唆された。次に、「八幡平サーモン」に代表される地域ブランドの育成が求められていることも示唆された。さらに、アンケートの結果から、大規模経営体と小規模経営体では、ニーズが異なることが明らかになった。具体的には、大規模経営体は、ブランド化や安定生産を重視するのに対して、小規模経営体では、価格の向上や同業者間の連携などを希望していた。結論として、産地対策から消費におけるバリューチェーンの形成に向けて、必要となる生産・販売組織の組織対応のあり方とバイテク統特殊種苗の事業評価を行う必要があることが示唆された。

1 研究の概要（背景・目的等）

岩手県内では、豊富で冷涼な河川水や地下水を養魚地に引き込んで、ニジマス、ヤマメ、イワナ等冷水性マス類を中心に淡水養殖業が主に中山間地において行われてきた。近年は、消費者の淡水魚離れや余暇ニーズの多様化等による需要低下、飼料（餌）価格の上昇、養殖業者の高齢化により収益性が悪化し、業者の減少に拍車がかかっている。

そのため、本県内水面養殖業の振興を図るため、付加価値の高い魚種の導入とともに、地域関係者との連携による販路拡大や新たな付加価値創造の取り組みを進める必要があり、養殖経営規模や魚種、地域特性に応じた6次産業化の取り組み方策の提案を行うことが必要となっている。そのため岩手県内水面水産技術センターは、養殖技術や魚類防疫の指導、付加価値の高いバイテク卵の生産安定化等に取り組み、養殖生産性の向上を推進しているところであるが、養殖経営や流通対策には取り組んできていない。

また、近年、養魚需要の変化を受けて、ご当地サーモンとして刺身用大型ニジマス（トラウトサーモン）のブランド化や、釣堀に調理施設を整備して調理提供する等、新たな取り組みをすすめている業者も出てきているが、限定的であり、養殖業者間の連携や地域観光業との連携には至っていない。

そこで、本県内水面養殖業の振興を図るため、付加価値の高い魚種の導入とともに、地域関係者との連携による販路拡大や新たな付加価値創造の取り組みを進める必要があり、養殖経営規模や魚種、地域特性に応じた6次産業化の取り組み方策の提案を行うことが必要となっている。

2 研究の内容（方法・経過等）

研究方法として、まず、漁業センサスを用いて東北・北海道地域、岩手県の概要をまとめ、地域の漁業生産構造を明らかにする。次に、県内の代表的な事例を調査する。

具体的には、清水川養鱒場、岩姫養魚場、岩手県内水面養殖漁業協同組合、そして、共同調査を行っている岩手県内水面漁業研究センターである。調査では、内水面漁業の現状と課題についてお伺いした後、アンケートを用いて、岩手県内の全ての経営体に調査する。アンケートは、2017年5月25日に45通発送し、6月中に15通回収した。

3 これまで得られた研究の成果

まず、漁業センサスを用いて北海道・東北地域の内水面経営体平均面積と養殖池数の比較を行った。図1をみる

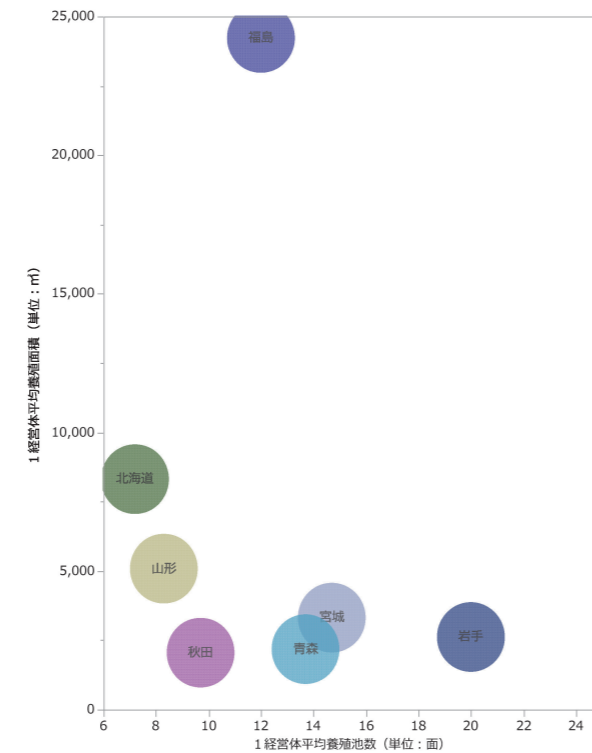


図1 北海道・東北地域の内水面経営体平均面積と養殖池数の比較（センサス2013）
資料：農林水産省：「世界漁業センサス2013」より作成。

と、岩手県の1経営体平均養殖池数が、最も多いことがわかった。さらに、1経営体平均養殖面積は、秋田、青森と同等で小さい。この傾向は、調査の結果から「分散零細錯圃」（分散された、零細で入り組んだ圃場）になっていることが示唆された。この背景について、協働研究機関から以下のような考察が加えられた。「小規模面積（平均養殖面積）かつ、多数の池（平均養殖池数）の実態は、歴史的に見ると、水源が確保できる場所に個々の業者が池を整備して養殖が開始されたものの、魚価安や高齢化により廃業した池を、規模拡大を目指す養殖業者が安く購入したため、多数の池を持つようになった。そのため、経営対数が減っているのに比べ池の数（面積）はそれほど減っていない。それぞれの池は、その水温や水量、立地条件を踏まえて、養殖魚種や成長ステージ（稚魚専用、成魚主体、つりぼり兼用）で使い分けている。これは、経営判断としてそのような池を求めて探し回った結果であると示唆される。岩手鱒養殖は、成魚販売6位、稚魚販売4位と種苗供給県であり、飼育面積を多く使わない傾向もある。」

次に、養殖経営者への訪問ヒアリングによる近年の生産・販売の状況、地域資源、6次産業化の取り組みとニーズに関する調査結果から、「八幡平サーモン」に代表される地域ブランドの育成が必要であるという認識を強く持った。これには、研究計画で示したバリューチェーンの確立が必要である。そのためには、経営管理能力の向上に加えて、トラウトサーモンの「三倍体」を基幹魚種として育成し、ロットを確保した上で販売先を開拓する必要がある。

その後、アンケートを送付し、分析した。主な結果を表1に示した。この表から大規模経営体と小規模経営体で要

表1 アンケート結果

大規模経営体	小規模経営体
ブランド化	生産魚の価格向上
安定生産	同業者間の連携
加工技術	
業者間連携	
経営の安定化	
飼料高騰による補填事業	
マニュアル化	
養殖魚のPR	

資料：アンケート結果より作成。

注：アンケートは、2017年5月25日に45通発送し、6月中に15通回収した。

表2 岩手県の内水面養殖漁業経営体数

食用	単位：経営体数		
	56	種苗 29	観賞用 7
その他のます類	32	ます類 24	錦鯉 5
にじます	14	あゆ 3	金魚 2
その他	5	その他 2	
こい	4		
あゆ	1		

資料：漁業センサス（2013）より作成。

望事項が異なることがわかる。表2では、内水面の養殖業経営体数を示したが、アンケート結果と関連付けると小規模経営体は、ます類を生産している。これに対して、大規模経営体は、にじますを主に生産している。こうした生産組織の規模の違いが将来展望や要望に大きく差をもたらしている。養殖漁業者に対しては、6次産業化の取り組みにより流通チャンネルの多様化が図られ収益の向上、経営規模の拡大が期待される。また、地域に対しては、地域関係者との連携により観光資源や地域色の出せる食材として中山間地域振興に資する新たな取り組みの創出が期待される。

近年の海産魚の水揚げ減少の中で、安定供給できる内水面養殖魚への関心が高まっている。先行する長野県では、「信州サーモン」をブランドとして確立させ、年間生産量が過去10年で10倍になった。岩手県では、特にニーズの高い魚種（バイテク種苗、イワナ等）への要望が聞かれているが、養殖業者の減少等生産側に課題が残されている。

表3 岩手県の養殖魚種別の供給状況

魚種	経営体数	主な供給仕向け	供給エリア
イワナ	27	放流、小売、旅館業、外食	県内及び隣接県
ニジマス ^注	16	小売、釣堀、外食	東北、北関東圏
ギンザケ	14	海面養殖	宮城県
ヤマメ ^注	13	放流、小売、旅館業、外食	県内
アユ	3	放流、外食、旅館業	県内

資料：岩手県内水面水産技術センターによる調査結果より作成。

注：ニジマス（トラウトサーモン）ヤマメ（サクラマス）

4 今後の具体的な展開

今後の研究では、平成28年度の研究成果（地域提案型：6次産業化に推進に向けたフィージビリティーズスタディー）を踏まえて、首都圏を含む県外への市場開拓や担い手育成等、産地対策から消費におけるバリューチェーンの形成に向けて、必要となる生産・販売組織の組織対応のあり方とバイテク等特殊種苗の事業評価を行う。

地域への還元方法については、研究成果を県の食産業担当者等へ情報提供を行うとともに、地域単位での養殖経営者、食産業関係者、市町村等との意見交換を持つことでマッチングを図る。

また、内水面水産技術センターでは、研究成果や養殖業者ニーズのうち研究支援が必要な課題について平成30年度研究課題として取り組むとともに、特に重要な課題については次期岩手県水産試験研究中長期計画（平成31年度～）において研究課題化して重点かつ継続的に取り組んでいく。

なお、当研究成果については、内水面水産技術センター年報に掲載するとともに、「研究成果情報」として水産研究・教育機構を通じて全国の内水面水産試験研究機関に情報提供したい。

5 謝辞

本研究は、岩手県内の養殖業者の皆様からのご協力を得て調査を実施することが可能になりました。記して感謝申し上げます。